

## 新型コロナ影響による需要低迷などを受け、下方修正

## リサーチノート

(株) QUICK  
伊藤 健悟

## 主要指標 2020/6/11 現在

株 価	732 円
発行済株式数	30,743,604 株
時 価 総 額	22,504 百万円

## 直前のレポート発行日

ベ ー シ ャ ッ ク	2020/3/12
ア ッ プ デ ー ト	2019/9/13

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2019/12 実 績	27,970	8.0	2,790	41.7	2,839	36.5	1,961	25.6	64.69
2020/12 会 社 予 想 (2020年2月発表)	28,650	2.4	2,700	-3.2	2,760	-2.8	1,860	-5.2	61.34
アナリスト予想	26,700	-4.5	2,220	-20.4	2,270	-20.1	1,520	-22.5	50.13
2021/12 アナリスト予想	28,400	6.4	2,700	21.6	2,770	22.0	1,870	23.0	61.67

## 1Qは製紙用薬品事業が数量減で減収、減益に

20/12期1Qの連結業績は、売上高が前年同期比2%減の66億円、営業利益が同5%減の5.9億円となった。国内の製紙業界では、印刷情報用紙や新聞用紙など「紙」の需要低迷が続いているうえ、18年まで堅調に推移していた「板紙(段ボールの原料)」も、19年半ば以降は低調に推移。20年に入ると、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大もあって紙・板紙の需要は一段と落ち込み、国内の生産量は同6%減少した。このため同社の手掛ける製紙用薬品の出荷も国内外で振るわず、製紙用薬品事業は減収、大幅減益を余儀なくされた。樹脂事業でも、印刷インキやプリンター・コピー機用トナーなどの需要が低迷。子会社の新綜工業は比較的堅調に推移したものの、スマートフォンや自動車向けの製品が新型コロナの影響で伸び悩んだ。ただしこの部門では、国内で前倒しの受注があったため売上高は小幅な減少にとどまり、原価低減の効果で利益は大きく増加した。化成品事業では、主力の水系塗料向けモノマーが顧客による前倒し調達もあって出荷を伸ばし、大幅な増収、増益となったが、連結全体では減収、減益を避けられなかった。

## 今期は通期でも大幅減益に。来期は需要の正常化と合理化効果で回復を見込む

20/12期通期の連結業績に関して QUICK 企業価値研究所では、従来予想を売上高282億円→267億円(前期比5%減)、営業利益27億円→22億円(同20%減)へ引き下げる。新型コロナの流行に伴う工業製品の生産・出荷減少や印刷需要の低迷、1Qにあった一部製品の前倒し需要の反動などにより、2Qは主要製品の出荷が一段と落ち込む見通し。一方で、「巣ごもり需要」による通信販売の利用増加は段ボール・板紙の需要のプラス要因となるが、需要全体の底上げには力不足で、2Qは減益幅の拡大が避けられないだろう。20年夏場以降は新型コロナの影響が徐々に収束し、需要も正常化して業績は底入れ・回復に向かうとみているが、通期でも従来予想を下回って前期比では減収、減益が避けられない見通しとなった。続く21/12期は売上高が前期比6%増の284億円、営業利益が同22%増の27億円を予想する。この期には需要が正常化し、水系塗料向け樹脂など各種環境対応製品を中心とした数量増と合理化の効果で業績は回復に向かうと考える。中長期的には引き続き、新規製品として注力する「CNF(セルロースナノファイバー)」の本格的な業績への寄与に期待したい。

## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

## &lt;指標の説明について&gt;

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>